

&lt;愛称&gt; アジアの風

JPMアジア・オセアニア  
高配当株式ファンド

## 運用報告書（全体版）

第139期（決算日：2023年1月19日） 第142期（決算日：2023年4月19日）  
第140期（決算日：2023年2月20日） 第143期（決算日：2023年5月19日）  
第141期（決算日：2023年3月20日） 第144期（決算日：2023年6月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」は、去る6月19日に第144期の決算を行いました。当ファンドはアジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

## 当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主にアジア・オセアニア各国の株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月1回（原則として19日）決算日に基準価額水準、市況動向、過去の分配金額等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

&lt;お問い合わせ先&gt;

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券組入比率	純資産 総額
		税分 込	金 騰	期 落 中率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
115期(2021年1月19日)	8,897	30	9.1	91.7	—	7.0	5,184	
116期(2021年2月19日)	9,405	15	5.9	92.9	—	6.5	5,217	
117期(2021年3月19日)	9,523	15	1.4	93.4	—	5.8	5,164	
118期(2021年4月19日)	9,545	15	0.4	93.2	—	5.8	5,016	
119期(2021年5月19日)	9,575	15	0.5	93.1	—	5.7	4,837	
120期(2021年6月21日)	9,763	15	2.1	94.3	—	4.8	4,820	
121期(2021年7月19日)	9,587	15	△1.6	93.2	—	5.0	4,652	
122期(2021年8月19日)	9,407	15	△1.7	94.1	—	4.8	4,412	
123期(2021年9月21日)	9,190	15	△2.1	92.8	—	4.8	4,248	
124期(2021年10月19日)	9,662	15	5.3	94.0	—	5.5	4,400	
125期(2021年11月19日)	9,808	15	1.7	93.6	—	5.3	4,398	
126期(2021年12月20日)	9,673	15	△1.2	93.7	—	5.8	4,275	
127期(2022年1月19日)	10,186	15	5.5	93.3	—	5.6	4,421	
128期(2022年2月21日)	10,274	15	1.0	93.7	—	5.5	4,402	
129期(2022年3月22日)	10,044	15	△2.1	91.2	—	7.7	4,252	
130期(2022年4月19日)	10,594	15	5.6	91.9	—	7.1	4,431	
131期(2022年5月19日)	10,000	173	△4.0	90.8	—	4.8	4,126	
132期(2022年6月20日)	10,056	15	0.7	94.4	—	4.7	4,144	
133期(2022年7月19日)	10,141	15	1.0	93.7	—	5.2	4,174	
134期(2022年8月19日)	10,145	15	0.2	94.5	—	4.4	4,131	
135期(2022年9月20日)	10,088	15	△0.4	93.5	—	4.7	4,086	
136期(2022年10月19日)	9,683	15	△3.9	94.0	—	4.1	3,902	
137期(2022年11月21日)	9,813	15	1.5	94.2	—	4.0	3,940	
138期(2022年12月19日)	9,858	15	0.6	95.2	—	3.7	3,925	
139期(2023年1月19日)	9,841	15	△0.0	95.9	—	3.6	3,906	
140期(2023年2月20日)	10,002	125	2.9	95.9	—	1.3	3,961	
141期(2023年3月20日)	9,632	15	△3.5	97.1	—	1.4	3,817	
142期(2023年4月19日)	10,082	15	4.8	97.1	—	1.2	4,004	
143期(2023年5月19日)	10,002	130	0.5	98.1	—	1.0	3,970	
144期(2023年6月19日)	10,735	15	7.5	97.9	—	0.8	4,261	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			
			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
第139期	(期 首) 2022年12月19日	円 9,858	% —	% 95.2	% —	% 3.7
	12月末	9,503	△3.6	95.8	—	3.6
	(期 末) 2023年1月19日	9,856	△0.0	95.9	—	3.6
第140期	(期 首) 2023年1月19日	9,841	—	95.9	—	3.6
	1月末	10,269	4.3	96.2	—	3.6
	(期 末) 2023年2月20日	10,127	2.9	95.9	—	1.3
第141期	(期 首) 2023年2月20日	10,002	—	95.9	—	1.3
	2月末	9,962	△0.4	97.3	—	1.3
	(期 末) 2023年3月20日	9,647	△3.5	97.1	—	1.4
第142期	(期 首) 2023年3月20日	9,632	—	97.1	—	1.4
	3月末	9,873	2.5	96.8	—	1.3
	(期 末) 2023年4月19日	10,097	4.8	97.1	—	1.2
第143期	(期 首) 2023年4月19日	10,082	—	97.1	—	1.2
	4月末	9,851	△2.3	97.6	—	1.0
	(期 末) 2023年5月19日	10,132	0.5	98.1	—	1.0
第144期	(期 首) 2023年5月19日	10,002	—	98.1	—	1.0
	5月末	10,112	1.1	97.9	—	1.0
	(期 末) 2023年6月19日	10,750	7.5	97.9	—	0.8

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆作成期首から2023年1月下旬にかけては、中国の経済再開が予想を上回るペースで進んだことなどを受けて上昇しました。しかしその後3月中旬にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続への懸念や米中間の緊張の高まりが意識されたこと、米国シリコンバレー銀行破綻などによって金融システムへの不安が高まったことなどから下落しました。
- ◆3月中旬以降は、中国の軟調な経済指標や地政学的リスクの高まりなどが意識され下落する局面がありましたが、作成期末にかけて上昇しました。

\*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

### ◎為替市況

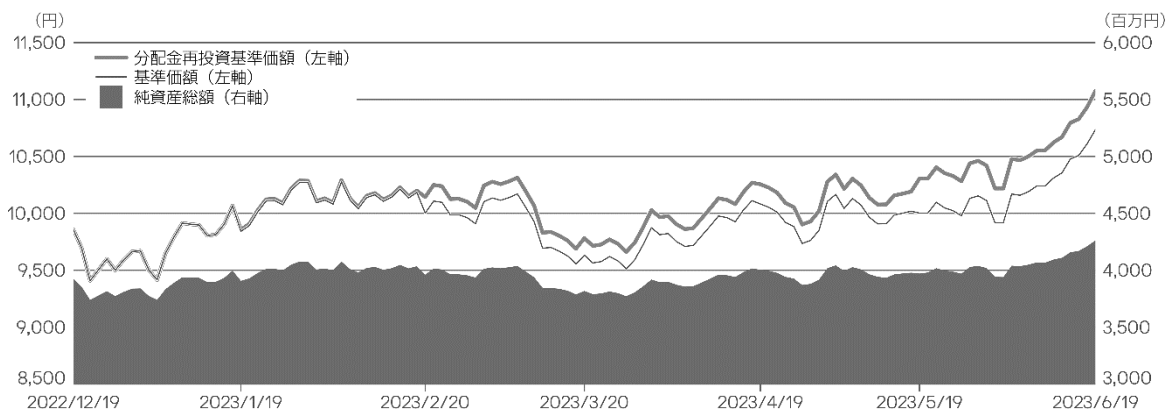
為替市場では、英ポンド、インドネシアルピア、オーストラリアドルなどをはじめ、多くの投資通貨が対円で上昇しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額等の推移

○当ファンド: 基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+12.4%となりました。

○組入ファンド: マザーファンドの基準価額の騰落率は+13.3%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、保有銘柄の売却益や多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

## ◎ポートフォリオについて

### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

### ○マザーファンド

中国、オーストラリア、台湾、韓国、香港などを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、中国や台湾などの投資比率が上昇した一方、オーストラリアや香港、シンガポールなどの投資比率が低下しました。

## ◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で315円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2022年12月20日～ 2023年1月19日	2023年1月20日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月19日	2023年4月20日～ 2023年5月19日	2023年5月20日～ 2023年6月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.152%	125 1.234%	15 0.155%	15 0.149%	130 1.283%	15 0.140%
当期の収益	—	4	15	15	14	15
当期の収益以外	15	120	—	—	115	—
翌期繰越分配対象額	1,144	1,023	1,026	1,057	942	1,400

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆過去数年間の利上げを経て、新興国の中央銀行は利下げの余地が出てきています。アジア地域では既に利上げが進んでおり、政策金利は高水準であることから、利下げのタイミングが近づきつつあると見ています。こうした状況は国内の成長を下支えする要因となり、今後、預金金利が低下した場合、国内投資家による自国株式への投資に繋がる可能性があります。中国の成長見通しは、経済が再開する中で改善が期待でき、2023年は5%程度のGDP成長が見込まれています。中国国内の旅行は昨年比で大幅に増加しており、ホテル予約などは、既にパンデミック前の水準を上回っています。現在、中国の家計貯蓄は過去数十年間の水準を大幅に上回っており、国内移動の増加に伴う支出が更に経済を押し上げる可能性があります。家計には新規住宅ローンの借入れ余地もあると見られ、住宅セクターの回復にも繋がる可能性があります。また、内需回復が経済成長にとって重要であることから消費者信頼感の動向に注目しています。ロックダウンによって悪化したものの改善傾向にあり、今後も徐々に回復すると見ています。全体として中国経済の緩やかな回復はアジア地域の他国にとっても追い風になると見込んでいます。中国の経済再開によって、今後、韓国や台湾などアジア諸国から中国への輸出増加が見込まれ、コモディティ輸出国にも好影響があると考えています。

### ◎今後の運用方針

#### ○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

#### ○マザーファンド

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年6月19日)

項 目	第139期～第144期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.806	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 38 )	( 0.384 )	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 販 売 会 社 )	( 38 )	( 0.384 )	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
( 受 託 会 社 )	( 4 )	( 0.038 )	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{当作成期中の売買委託手数料}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 株 式 )	( 2 )	( 0.021 )	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.002 )	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.040	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{当作成期中の有価証券取引税}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 株 式 )	( 4 )	( 0.038 )	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 投 資 信 託 証 券 )	( 0 )	( 0.003 )	
(d) そ の 他 費 用	15	0.150	(d) その他費用 = $\frac{[\text{当作成期中のその他費用}]}{[\text{当作成期中の平均受益権口数}]}$
( 保 管 費 用 )	( 14 )	( 0.139 )	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.011 )	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	101	1.019	
当作成期中の平均基準価額は、9,928円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

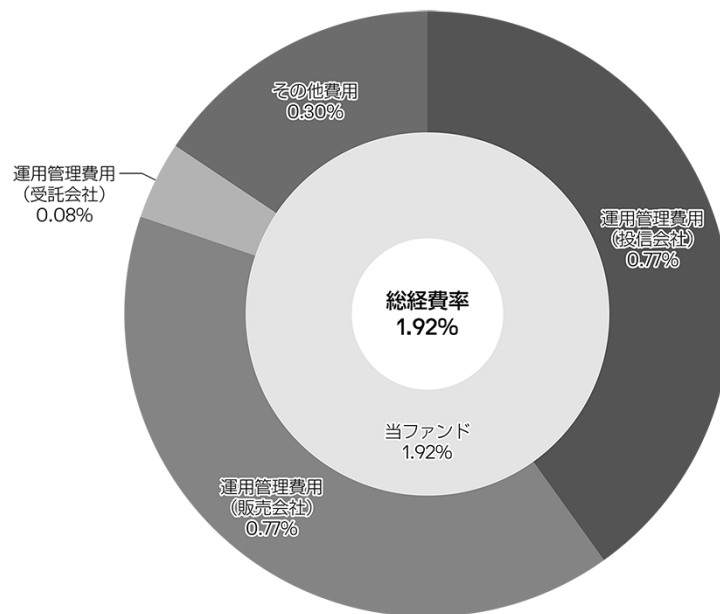
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

## ○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月20日～2023年6月19日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第139期～第144期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 29,912	千円 107,295	千口 76,921	千円 276,380

(注) 単位未満は切捨てです。

## ○株式売買比率

(2022年12月20日～2023年6月19日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第139期～第144期	
	アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,701,794千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,822,671千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月20日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月20日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月20日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	第138期末		第144期末	
	口数	評価額	口数	評価額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 1,129,116	千円 1,082,106	千口 1,082,106	千円 4,272,913

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。



## ○投資信託財産の構成

(2023年6月19日現在)

項 目	第144期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	4,272,913	100.0
コール・ローン等、その他	1,375	0.0
投資信託財産総額	4,274,288	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・オセアニア高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,270,599千円)の投資信託財産総額(4,286,164千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=141.97円、1英ポンド=182.02円、1オーストラリアドル=97.36円、1香港ドル=18.15円、1シンガポールドル=106.00円、1マレーシアリンギット=30.7343円、1タイバーツ=4.09円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.10円、1新台湾ドル=4.6221円、1オファショア元=19.8697円、1インドルピー=1.74円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第139期末	第140期末	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末
	2023年1月19日現在	2023年2月20日現在	2023年3月20日現在	2023年4月19日現在	2023年5月19日現在	2023年6月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,919,989,894	4,019,980,476	3,834,000,019	4,015,768,822	4,029,656,564	4,274,288,905
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	3,918,153,514	4,017,108,058	3,828,783,760	4,015,645,447	4,027,862,483	4,272,913,016
未収入金	1,836,380	2,872,418	5,216,259	123,375	1,794,081	1,375,889
(B) 負債	13,149,246	58,148,657	16,120,088	11,289,787	58,745,847	12,936,952
未払収益分配金	5,954,660	49,511,902	5,945,536	5,957,997	51,611,831	5,954,208
未払解約金	1,836,380	2,872,418	5,216,259	123,375	1,794,081	1,375,889
未払信託報酬	5,286,295	5,686,976	4,891,749	5,138,514	5,268,266	5,531,606
その他未払費用	71,911	77,361	66,544	69,901	71,669	75,249
(C) 純資産総額(A-B)	3,906,840,648	3,961,831,819	3,817,879,931	4,004,479,035	3,970,910,717	4,261,351,953
元本	3,969,773,780	3,960,952,189	3,963,691,144	3,971,998,111	3,970,140,887	3,969,472,475
次期繰越損益金	△ 62,933,132	879,630	△ 145,811,213	32,480,924	769,830	291,879,478
(D) 受益権総口数	3,969,773,780口	3,960,952,189口	3,963,691,144口	3,971,998,111口	3,970,140,887口	3,969,472,475口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,841円	10,002円	9,632円	10,082円	10,002円	10,735円

&lt;注記事項&gt;

期首元本額	3,981,896,716円	3,969,773,780円	3,960,952,189円	3,963,691,144円	3,971,998,111円	3,970,140,887円
期中追加設定元本額	13,445,329円	10,508,800円	24,874,993円	14,232,236円	22,707,760円	22,084,071円
期中一部解約元本額	25,568,265円	19,330,391円	22,136,038円	5,925,269円	24,564,984円	22,752,483円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬	251,728円	270,810円	232,941円	244,691円	250,869円	263,413円
未払委託者報酬	5,034,567円	5,416,166円	4,658,808円	4,893,823円	5,017,397円	5,268,193円

## ○損益の状況

項 目	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
	2022年12月20日～ 2023年1月19日	2023年1月20日～ 2023年2月20日	2023年2月21日～ 2023年3月20日	2023年3月21日～ 2023年4月19日	2023年4月20日～ 2023年5月19日	2023年5月20日～ 2023年6月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	5,026,046	118,652,329	△135,589,058	189,655,805	25,436,924	302,372,491
売買益	6,433,085	119,540,192	430,257	190,522,073	26,940,136	303,252,441
売買損	△1,407,039	△887,863	△136,019,315	△866,268	△1,503,212	△879,950
(B) 信託報酬等	△5,358,206	△5,764,337	△4,958,293	△5,208,415	△5,339,935	△5,606,855
(C) 当期損益金(A+B)	△332,160	112,887,992	△140,547,351	184,447,390	20,096,989	296,765,636
(D) 前期繰越損益金	170,794,992	163,708,257	225,820,896	79,209,587	256,111,054	223,313,357
(E) 追加信託差損益金	△227,441,304	△226,204,717	△225,139,222	△225,218,056	△223,826,382	△222,245,307
(配当等相当額)	(32,617,728)	(33,664,388)	(36,017,626)	(37,490,693)	(39,738,551)	(41,611,199)
(売買損益相当額)	(△260,059,032)	(△259,869,105)	(△261,156,848)	(△262,708,749)	(△263,564,933)	(△263,856,506)
(F) 計(C+D+E)	△56,978,472	50,391,532	△139,865,677	38,438,921	52,381,661	297,833,686
(G) 収益分配金	△5,954,660	△49,511,902	△5,945,536	△5,957,997	△51,611,831	△5,954,208
次期繰越損益金(F+G)	△62,933,132	879,630	△145,811,213	32,480,924	769,830	291,879,478
追加信託差損益金	△227,441,304	△226,204,717	△225,139,222	△225,218,056	△223,826,382	△222,245,307
(配当等相当額)	(32,623,576)	(33,669,242)	(36,084,359)	(37,577,374)	(39,763,645)	(41,701,661)
(売買損益相当額)	(△260,064,880)	(△259,873,959)	(△261,223,581)	(△262,795,430)	(△263,590,027)	(△263,946,968)
分配準備積立金	421,667,730	371,712,443	370,819,893	382,611,720	334,496,542	514,124,785
繰越損益金	△257,159,558	△144,628,096	△291,491,884	△124,912,740	△109,900,330	—

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。  
(注) 第139期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(32,623,576円)および分配準備積立金(427,622,390円)より分配対象収益は460,245,966円(10,000口当たり1,159円)であり、うち5,954,660円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 第140期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,606,965円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(33,669,242円)および分配準備積立金(419,617,380円)より分配対象収益は454,893,587円(10,000口当たり1,148円)であり、うち49,511,902円(10,000口当たり125円)を分配金額としております。  
(注) 第141期計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,121,115円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(36,084,359円)および分配準備積立金(369,644,314円)より分配対象収益は412,849,788円(10,000口当たり1,041円)であり、うち5,945,536円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 第142期計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,303,392円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,577,374円)および分配準備積立金(370,266,325円)より分配対象収益は426,147,091円(10,000口当たり1,072円)であり、うち5,957,997円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 第143期計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,854,281円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(39,763,645円)および分配準備積立金(380,254,092円)より分配対象収益は425,872,018円(10,000口当たり1,072円)であり、うち51,611,831円(10,000口当たり130円)を分配金額としております。  
(注) 第144期計算期間末における費用控除後の配当等収益(11,806,611円)、費用控除後の有価証券等損益額(175,686,431円)、信託約款に規定する収益調整金(41,701,661円)および分配準備積立金(332,585,951円)より分配対象収益は561,780,654円(10,000口当たり1,415円)であり、うち5,954,208円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。  
(注) 各期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
受託者報酬	251,728円	270,810円	232,941円	244,691円	250,869円	263,413円
委託者報酬	5,034,567円	5,416,166円	4,658,808円	4,893,823円	5,017,397円	5,288,193円

## ○分配金のお知らせ

	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期	第144期
1万円当たり分配金(税込み)	15円	125円	15円	15円	130円	15円

## 課税上の取扱いについて

●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2023年6月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

# GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

## 第 24 期 運用報告書

(決算日: 2023年6月19日)

(計算期間: 2022年12月20日～2023年6月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額 円	騰落 中率 %	株式 組入 比率 %	株式 先物 比率 %	投資 信託 証券 組入 比率 %	純 資 産 総 額 百万円
20期(2021年6月21日)	32,275	21.7	94.0	—	4.7	4,835
21期(2021年12月20日)	32,547	0.8	93.5	—	5.8	4,288
22期(2022年6月20日)	34,959	7.4	94.1	—	4.7	4,157
23期(2022年12月19日)	34,861	△ 0.3	95.0	—	3.7	3,936
24期(2023年6月19日)	39,487	13.3	97.6	—	0.8	4,272

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

### ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額 円	騰落 率 %	株式 組入 比率 %	株式 先物 比率 %	投資 信託 証券 組入 比率 %	純 資 産 総 額 百万円
(期首) 2022年12月19日	34,861	—	95.0	—	3.7	3.7
12月末	33,623	△ 3.6	95.7	—	3.6	3.6
2023年1月末	36,439	4.5	96.1	—	3.6	3.6
2月末	35,836	2.8	97.3	—	1.3	1.3
3月末	35,624	2.2	96.8	—	1.3	1.3
4月末	35,640	2.2	97.6	—	1.0	1.0
5月末	37,113	6.5	97.8	—	1.0	1.0
(期末) 2023年6月19日	39,487	13.3	97.6	—	0.8	0.8

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## 投資環境

### ◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆期首から2023年1月下旬にかけては、中国の経済再開が予想を上回るペースで進んだことを受けて上昇しました。しかしその後3月中旬にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ継続への懸念や米中間の緊張の高まりが意識されたこと、米国シリコンバレー銀行破綻などによって金融システムへの不安が高まったことなどから下落しました。
- ◆3月中旬以降は、中国の軟調な経済指標や地政学的リスクの高まりなどが意識され下落する局面がありましたが、期末にかけて上昇しました。

\*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)を使用しております。MSCIの各国インデックス(現地通貨ベース)は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

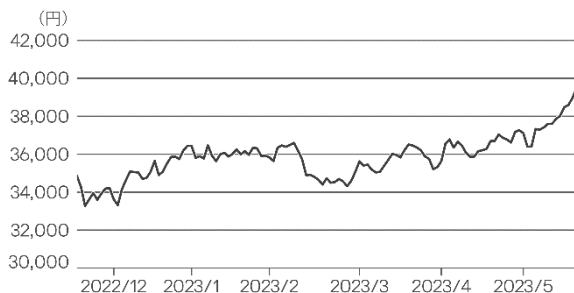
### ◎為替市況

為替市場では、英ポンド、インドネシアルピア、オーストラリアドルなどをはじめ、多くの投資通貨が対円で上昇しました。

## 運用経過の説明

### ◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+13.3%となりました。



### ◎基準価額の主な変動要因

保有銘柄の売却益や多くの投資通貨が対円で上昇したことなどが基準価額を押し上げました。

### ◎ポートフォリオについて

中国、オーストラリア、台湾、韓国、香港などを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、中国や台湾などの投資比率が上昇した一方、オーストラリアや香港、シンガポールなどの投資比率が低下しました。

## 今後の見通しと運用方針

### ◎今後の見通し

◆過去数年間の利上げを経て、新興国の中央銀行は利下げの余地が出てきています。アジア地域では既に利上げが進んでおり、政策金利は高水準であることから、利下げのタイミングが近づきつつあると見ています。こうした状況は国内の成長を下支えする要因となり、今後、預金金利が低下した場合、国内投資家による自国株式への投資に繋がる可能性があります。中国の成長見通しは、経済が再開する中で改善が期待でき、2023年は5%程度のGDP成長が見込まれています。中国国内の旅行は昨年比で大幅に増加しており、ホテル予約などは、既にパンデミック前の水準を上回っています。現在、中国の家計貯蓄は過去数十年間の水準を大幅に上回っており、国内移動の増加に伴う支出が更に経済を押し上げる可能性があります。家計には新規住宅ローンの借り入れ余地もあると見られ、住宅セクターの回復にも繋がる可能性があります。また、内需回復が経済成長にとって重要であることから消費者信頼感の動向に注目しています。ロックダウンによって悪化したものの改善傾向にあり、今後も徐々に回復すると見ています。全体として中国経済の緩やかな回復はアジア地域の他国にとっても追い風になると見込んでいます。中国の経済再開によって、今後、韓国や台湾などアジア諸国から中国への輸出増加が見込まれ、コモディティ輸出国にも好影響があると考えています。

### ◎今後の運用方針

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

### ○1万口当たりの費用明細

(2022年12月20日～2023年6月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.023
( 株 式 )	( 8 )	( 0.021 )
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	( 0.002 )
(b) 有 価 証 券 取 引 税	15	0.041
( 株 式 )	( 14 )	( 0.038 )
( 投 資 信 託 証 券 )	( 1 )	( 0.003 )
(c) そ の 他 費 用	50	0.139
( 保 管 費 用 )	( 50 )	( 0.139 )
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )
合 計	73	0.203
期中の平均基準価額は、35,712円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月20日～2023年6月19日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 7	千米ドル 10	百株 20	千米ドル 35
	イギリス	23	千英ポンド 129	1	千英ポンド 7
	オーストラリア	1,353	千オーストラリアドル 779	1,542	千オーストラリアドル 2,734
	香港	5,187	千香港ドル 19,882	10,745	千香港ドル 16,089
	シンガポール	264	千シンガポールドル 390	376	千シンガポールドル 1,144
	マレーシア	48	千マレーシアリンギット 26	40	千マレーシアリンギット 21
	タイ	818	千タイバーツ 10,645	71	千タイバーツ 906
	インドネシア	11,037	千インドネシアルピア 4,445,076	3,410	千インドネシアルピア 1,823,200
	韓国	137	千韓国ウォン 767,663	92	千韓国ウォン 624,320
	台湾	1,980	千新台幣ドル 21,703	290	千新台幣ドル 16,292
	中国オフショア	1,618	千オフショア元 5,864	420	千オフショア元 1,977
	インド	—	千インドルピー —	14	千インドルピー 306

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
外 国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	TRANSURBAN GROUP-STPL	—	—	475	6
	小 計	—	—	475	6
外 国	香港		千香港ドル		千香港ドル
	HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	—	—	103,000	1,027
	LINK-REIT	—	—	53,303	2,873
小 計	—	—	156,303	3,901	
外 国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST-REIT	—	—	271,043	464
	小 計	—	—	271,043	464
			( — )	( 2 )	
			( — )	( 2 )	

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。  
 (注) 下段に( )がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
 (注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2022年12月20日～2023年6月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,701,794千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,822,671千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月20日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年12月20日～2023年6月19日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月19日現在)

下記は、アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド全体(1,082,106千口)の内容です。

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED-SP ADR	398	386	611	86,749	ソフトウェア・サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	398	611	86,749	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 2.0% >
(イギリス)			千英ポンド		
RIO TINTO PLC	41	63	338	61,548	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	41	338	61,548	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	-	< 1.4% >
(オーストラリア)			千オーストラリアドル		
ASX LTD	74	45	280	27,343	金融サービス
ANZ GROUP HOLDINGS LTD	-	131	305	29,759	銀行
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	130	-	-	-	銀行
BHP GROUP LTD	146	120	559	54,459	素材
BRAMBLES LTD	759	676	936	91,208	商業・専門サービス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	37	9	95	9,285	銀行
COLES GROUP LIMITED	126	-	-	-	生活必需品流通・小売り
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED	439	362	199	19,419	保険
MEDIBANK PRIVATE LTD	1,022	1,045	373	36,338	保険
MACQUARIE GROUP LTD	7	15	278	27,109	金融サービス
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	726	414	633	61,693	保険
RIO TINTO LIMITED (A\$2)	97	53	625	60,888	素材
SANTOS LIMITED	1,423	1,403	1,066	103,813	エネルギー
TELSTRA GROUP LIMITED	451	1,154	500	48,761	電気通信サービス
WOOLWORTHS GROUP LIMITED	266	231	894	87,045	生活必需品流通・小売り
WESTPAC BANKING CORPORATION	292	151	315	30,740	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額	6,002	5,813	7,065	687,866
	銘柄 数 < 比 率 >	15	14	-	< 16.1% >
(香港)			千香港ドル		
AIA GROUP LTD	730	790	6,458	117,217	保険
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	1,635	495	1,202	21,831	銀行
CLP HOLDINGS LTD	270	535	3,065	55,639	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LIMITED	660	860	2,936	53,304	不動産管理・開発
KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	4,020	2,460	1,530	27,771	公益事業
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	275	280	1,183	21,471	公益事業
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	610	680	1,218	22,116	不動産管理・開発
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	8,230	7,450	3,777	68,555	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H	845	975	3,685	66,891	銀行
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H	936	908	2,887	52,407	自動車・自動車部品
HSBC HOLDINGS PLC	-	288	1,756	31,885	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	99	100	3,189	57,880	金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H	562	1,316	3,290	59,713	耐久消費財・アパレル
JIANGSU EXPRESSWAY COMPANY LIMITED-H	1,700	620	463	8,417	運輸
JD.COM INC-CL A	-	139	2,187	39,709	一般消費財・サービス流通・小売り
MAN WAH HOLDINGS LIMITED	1,224	1,240	679	12,333	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC	470	389	6,056	109,929	メディア・娯楽



銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
PICC PROPERTY AND CASUALTY COMPANY LIM-H	2,320	1,240	1,201	21,808	保険
PING AN INSURANCE GROUP COMP OF CHINA-H	—	540	2,851	51,749	保険
SUN HUNG KAI PROPERTIES LIMITED	155	45	460	8,363	不動産管理・開発
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	331	2,616	47,490	耐久消費財・アパレル
TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATIO	1,800	1,360	1,637	29,719	食品・飲料・タバコ
XINYI GLASS HOLDINGS LTD	1,270	—	—	—	資本財
ZIJIN MINING GROUP COMPANY LIMITED-H	1,360	1,300	1,601	29,069	素材
CHINA PACIFIC INSURANCE (GROUP) COMPANY-H	608	670	1,373	24,929	保険
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LIMITED	790	—	—	—	資本財
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 24.3% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	353	238	744	78,961	銀行
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	656	829	797	84,534	金融サービス
UNITED OVERSEAS BANK	354	184	514	54,533	銀行
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 5.1% >	
(マレーシア)			千マレーシアリンギット		
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,337	1,345	670	20,595	銀行
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 0.5% >	
(タイ)			千タイバーツ		
ADVANCED INFO SERVICE PUBLIC COMPAN-NVDR	386	374	8,153	33,346	電気通信サービス
BANGKOK BANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	—	340	5,474	22,388	銀行
SCB X PCL-NVDR	676	1,111	11,832	48,393	銀行
TISCO FINANCIAL GROUP PCL-NVDR	524	508	4,902	20,049	銀行
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 2.9% >	
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	9,042	8,177	7,400,185	70,301	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	21,413	21,858	12,131,695	115,251	銀行
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	12,911	20,958	8,320,326	79,043	電気通信サービス
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 6.2% >	
(韓国)			千韓国ウォン		
BGF RETAIL CO LTD	13	12	233,649	25,935	生活必需品流通・小売り
HYUNDAI MOTOR COMPANY-2ND PRF	9	8	94,429	10,481	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP INC	63	61	252,085	27,981	銀行
KIWOOM SECURITIES CO LTD	20	21	191,520	21,258	金融サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	55	77	374,228	41,539	銀行
LG CHEM LTD-PREFERENCE	8	7	305,677	33,930	素材
LG CHEM LTD	1	1	125,567	13,937	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	404	323	2,324,525	258,022	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM CO LTD	59	80	379,629	42,138	電気通信サービス
SAMSUNG FIRE & MARINE INSURANCE CO LTD	16	18	403,200	44,755	保険
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	—	85	519,350	57,647	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数	株 数	外貨建金額	邦貨換算金額	
	銘柄 数 < 比 率 >	銘柄 数 < 比 率 >	—	< 13.5% >	
(台湾)			千新台幣ドル		
ADVANTECH CO LTD	164	164	6,871	31,762	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	170	380	13,794	63,757	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

7 | アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(台湾)	百株	百株	千新台幣ドル	千円		
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	370	490	6,149	28,423	半導体・半導体製造装置	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	50	50	932	4,310	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	120	90	4,437	20,508	耐久消費財・アパレル	
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	160	160	5,576	25,772	耐久消費財・アパレル	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	330	310	8,819	40,764	生活必需品流通・小売り	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,410	1,320	77,748	359,359	半導体・半導体製造装置	
UNITED MICROELECTRONICS CORPORATION	—	1,540	8,393	38,793	半導体・半導体製造装置	
WIWYNN CORPORATION	120	80	9,520	44,002	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,894	4,584	142,241	657,453	
	銘柄 数 < 比 率 >	9	10	—	<15.4%>	
(中国オフショア)			千オフショア元			
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,311	1,760	3,907	77,634	公益事業	
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	1,185	1,376	4,041	80,299	食品・飲料・タバコ	
JASON FURNITURE HANGZHOU CO LTD-A	243	436	1,744	34,663	耐久消費財・アパレル	
MIDEA GROUP CO LTD-A	734	688	4,014	79,766	耐久消費財・アパレル	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	—	404	1,124	22,348	資本財	
PING AN INSURANCE GROUP COMPANY OF CHI-A	189	146	709	14,098	保険	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	182	229	4,227	83,997	食品・飲料・タバコ	
WANHUA CHEMICAL GROUP CO LTD-A	109	112	1,022	20,315	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,954	5,152	20,791	413,124	
	銘柄 数 < 比 率 >	7	8	—	<9.7%>	
(インド)			千インドルピー			
POWER GRID CORPORATION OF INDIA LIMITED	475	461	11,370	19,784	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	475	461	11,370	19,784	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.5%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	92,644	98,095	—	4,171,761	
	銘柄 数 < 比 率 >	76	81	—	<97.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル	千円	%
TRANSURBAN GROUP-STPL	15,729	15,254	220	21,445	0.5
小 計	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額	220	21,445	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	-	<0.5%>	
(香港)			千香港ドル		
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	190,000	87,000	806	14,637	0.3
LINK-REIT	51,720	-	-	-	-
小 計	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額	806	14,637	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	-	<0.3%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル		
MAPLETREE LOGISTICS TRUST-REIT	271,043	-	-	-	-
小 計	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額	-	-	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	-	<-%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	口 数 ・ 金 額	-	36,083	
	銘 柄 数 < 比 率 >	銘 柄 数 < 比 率 >	-	<0.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
 (注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。  
 (注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。  
 (注) 口数に「-」印がある場合は組入れなしを表します。  
 (注) ( )内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。  
 (注) 上記「外国投資信託証券」のうち、以下の銘柄はステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。  
 TRANSURBAN GROUP-STPLは二つの外国株式であるTransurban Holdings Limited、Transurban International Limitedおよび外国投資信託証券であるTransurban Holding Trustで構成されています。  
 HKT TRUST AND HKT LTD-STPLは外国株式であるHKT Limited、外国投資信託証券であるHKT Trustで構成されています。

○投資信託財産の構成

(2023年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,171,761	97.3
投資信託証券	36,083	0.8
コール・ローン等、その他	78,320	1.9
投資信託財産総額	4,286,164	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。  
 (注) 当期末における外貨建純資産(4,270,599千円)の投資信託財産総額(4,286,164千円)に対する比率は99.6%です。  
 (注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=141.97円、1英ポンド=182.02円、1オーストラリアドル=97.36円、1香港ドル=18.15円、1シンガポールドル=106.00円、1マレーシアリンギット=30.7343円、1タイバーツ=4.09円、100インドネシアルピア=0.95円、100韓国ウォン=11.10円、1新台湾ドル=4.6221円、1オアフシア元=19.8697円、1インドルピー=1.74円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,326,874,336 円
コール・ローン等	37,916,174
株式(評価額)	4,171,761,783
投資信託証券(評価額)	36,083,062
未収入金	61,328,548
未収配当金	19,784,769
(B) 負債	54,007,054
未払金	52,631,165
未払解約金	1,375,889
(C) 純資産総額(A-B)	4,272,867,282
元本	1,082,106,267
次期繰越損益金	3,190,761,015
(D) 受益権総口数	1,082,106,267口
1万口当たり基準価額(C/D)	39,487円

## &lt;注記事項&gt;

期首元本額	1,129,116,102円
期中追加設定元本額	29,912,060円
期中一部解約元本額	76,921,895円

## 元本の内訳

JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド	1,082,106,267円
-----------------------	----------------

## ○損益の状況 (2022年12月20日～2023年6月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	75,368,239
受取配当金	74,634,001
受取利息	733,584
その他収益金	654
(B) 有価証券売買損益	435,884,850
売買益	579,551,680
売買損	△ 143,666,830
(C) その他費用等	△ 5,484,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	505,768,291
(E) 前期繰越損益金	2,807,068,201
(F) 追加信託差損益金	77,383,014
(G) 解約差損益金	△ 199,458,491
(H) 計(D+E+F+G)	3,190,761,015
次期繰越損益金(H)	3,190,761,015

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。